

目的 生活の質の向上とめざすとき、家庭内の問題解決だけでは対応できない生活と環境との関連から考えていかなくは行かない課題が増えてきている。さらに、その問題解決には法や計画などの一定の基準を設定して行うのではなく、地域の実状や生活者の視点からの取りくみが必要とされている。そこで、本研究では、住環境形成における地域活動に着目してその目的・内容・主体なども調べ、住環境形成における地域活動の果たす役割を考察していくことを目的としている。

方法 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県における、地域活動(24件)について、活動参加者56名からヒヤリング調査を行った。調査実施は昭和60年10月～61年12月。

結果 ①地域活動の目的は、居住環境整備・向上、居住環境の保全、自然保護、まちづくり、コミュニケーションづくり、家づくり、地域の自治・自主管理、保育・教育関連活動、地域福祉、消費者問題などが多岐にわたっており、従来の迷惑施設建設などの反対・抵抗型の住民運動とは異なり、たまらづくり・地域福祉などの生活創造・自己実現型のものが増えてきている。②活動の主体について、行政と住民の関係に焦点をあててみると、行政主導(住民参加)型、行政協力・援助型、住民独立型の3タイプに分けられる。③活動参加者についてみると、主婦を中心とした女性の参加が目立っている。④参加を支える条件としては、活動のために一定の時間がとれること、参加の機会、きっかけが与えられることとの2点が、特に重要な要素としてあげられる。⑤活動の活性化を助けるものとして、地域に居住する専門家、及び有能リーダーの存在が重要である。